



平成22年7月期 決算短信

平成22年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード
コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年10月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 芳賀 麻奈穂
(氏名) 田中 勝真 TEL 03-5728-4460
有価証券報告書提出予定日 平成22年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	14,129	6.6	△268	—	△421	—	△1,651	—
21年7月期	13,249	40.3	642	△57.0	613	△58.7	105	△87.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	△11,546.50	—	△81.4	△5.1	△1.9
21年7月期	743.20	727.51	3.7	8.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 △24百万円 21年7月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	8,356	1,312	14.0	8,165.09
21年7月期	8,028	2,985	35.9	20,200.68

(参考) 自己資本 22年7月期 1,172百万円 21年7月期 2,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	652	△1,719	777	1,390
21年7月期	42	△1,846	1,468	1,680

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
21年7月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 300.00	円 銭 300.00	42	40.7	1.5
22年7月期	—	100.00	—	0.00	100.00	14	—	0.7
23年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	9,545	52.5	582	135.6	553	133.1	145	—	1,011.81
	18,256	29.2	869	—	818	—	250	—	1,742.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社ギルドホールディングス) 除外 2社 (社名 株式会社フルスピードファイナンス、 株式会社DSC)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 143,560株 21年7月期 142,800株

② 期末自己株式数 22年7月期 一株 21年7月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	9,266	△15.5	△175	—	△302	—	△1,448	—
21年7月期	10,971	24.8	773	△47.5	752	△48.0	185	△77.0
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
円 銭			円 銭					
22年7月期	△10,131.07		—		1,281.22			
21年7月期	1,308.86							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年7月期	5,683		1,405		24.7		9,789.51	
21年7月期	7,123		2,947		40.9		20,416.33	

(参考) 自己資本 22年7月期 1,405百万円 21年7月期 2,915百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,997	△16.2	74	△50.7	53	△58.2	53	—	373.83
通期	8,376	△9.6	355	—	304	—	238	—	1,663.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績などは、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しがみられるものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少が続くなど、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年（平成21年）日本の広告費』（株式会社電通、平成22年2月公表）によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円（前年比1.2%増）とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする法人向け事業およびアパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めた結果、主に平成22年4月1日より連結対象となったアパレル製造・販売事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、前年同期と比較し若干の増収の結果となりました。一方、利益においては徹底したコスト管理に努めたものの、当第3四半期連結会計期間において取引先の破産申立てにより売掛債権全額の貸倒引当を行うなど販売費および一般管理費が一時的に増加したこと等により、営業損失および経常損失を計上することとなりました。加えて、固定資産売却益および前期損益修正益などの特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損や、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失、本社オフィスの縮小に伴う移転費用などを特別損失として計上した結果、当期純損失を計上することとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は14,129,409千円（前年同期比6.6%増）、営業損失268,367千円（前年同期は営業利益642,651千円）、経常損失421,113千円（前年同期は経常利益613,049千円）、当期純損失1,651,138千円（前年同期は当期純利益105,391千円）となりました。

事業の区別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間に、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を一部変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載
- ・その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う士業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業の区分]

- ① Web戦略支援事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告（*3）事業
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC（*4）、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他広告代理事業
- ⑥ アパレル事業
- ⑦ その他事業

当第3四半期連結会計期間から変更しております事業の種類別セグメントについては、前年同期比較にあたり、前期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。第2四半期中からの事業方針の転換に伴い、各商材ごとの営業活動を一時的に控え、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力したことなどが主な要因となり、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では6,236,891千円（前年同期比18.3%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行なった結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新規顧客の開拓に注力するなど様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では2,420,765千円（前年同期比26.4%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行なってまいりました。なお、当期連結累計期間において売却したサイトはありません。また、EC事業につきましては、昨今の消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等により厳しい状況が続くなか、将来的な採算の確保が見込めないことから、当第3四半期連結会計期間において、当社が運営する法人向けEC（合計12サイト）および消費者向けEC（合計3サイト）を対象に減損損失を計上するとともに、事業を縮小することといたしました。なお、当第4四半期会計期間においては、法人向けECのうち2サイトを売却いたしました。

一方、消費者向けECのうち、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が運営するEC（3サイト）および、モバイルECの運営受託は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,143,717千円（前年同期比34.7%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では676,720千円（前年同期比4.2%増）となりました。

<その他広告代理事業>

当事業は株式会社DSC（子会社）が行う士業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業が対象となっております。
弁護士、司法書士などの士業の業界全体で広告利用が活発になっていることが追い風となり、受注が好調に推移いたしました。
なお、平成22年6月28日付で当社が保有していた株式会社DSCの全株式の譲渡が完了し、平成22年7月より同社は当社の連結対象から外れております。

以上により、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,198,148千円（前年同期比335.6%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。当連結会計年度においては平成22年4月1日から平成22年7月31日までの業績を連結損益計算書に含めております。

以上により、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,501,103千円となりました。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV／ISP向け専用線サービス等の業績が含まれております。

当事業の売上高は、当連結会計年度では1,008,268千円（前年同期比4.3%減）となりました。

- | | |
|------------------------------------|--|
| *1 SEO(Search Engine Optimization) | :検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるよう
にサイトやリンク構造を最適化する技術。 |
| *2 リスティング広告 | :検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告
枠に表示されるテキスト広告。 |
| *3 アフィリエイト広告 | :Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広
告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイト
の運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 EC(Electronic Commerce) | :電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換
により商品やサービスを分配・売買すること。 |

(当連結会計年度における事業区分別販売実績)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業 :	7,638,377	57.6	6,236,891	44.1
SEO	1,809,928	13.7	1,263,997	8.9
リスティング広告	5,261,175	39.7	4,406,875	31.2
その他広告代理	316,263	2.4	369,975	2.6
付加サービス	251,011	1.8	196,042	1.4
アフィリエイト広告事業 :	1,915,182	14.5	2,420,765	17.1
インターネットメディア事業 :	1,750,191	13.2	1,143,717	8.1
Webサイト運営・販売	362,230	2.7	4,681	0.0
EC合計	1,387,961	10.5	1,139,036	8.1
法人向けEC	—	—	389,950	2.8
消費者向けEC	—	—	749,085	5.3
データセンター事業 :	649,378	4.9	676,720	4.8
その他広告代理事業:	275,082	2.0	1,198,148	8.5
アパレル事業:	—	—	1,501,103	10.6
その他事業 :	1,053,399	8.0	1,008,268	7.2
消去または全社 :	△32,122	△0.2	△56,206	△0.4
合計	13,249,490	100.0	14,129,409	100.0

<次期の見通し>

当社グループは、顧客企業の支援を通じて社会の維持・発展に貢献するという理念のもと、企業のWeb戦略支援を中心とし、あらゆる角度から顧客企業を支援できる、法人向け総合サービス企業としての更なる発展をめざしております。

この方針のもと、当社はインターネット広告企業から法人向け総合サービス企業への転換をはかり、当社の中核事業である企業を対象とした有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を軸に、Web戦略支援、アフィリエイト広告などの主力商材を中心に、顧客の様々な課題やニーズに則した各種サービスの提供に努めてまいります。

また、当社では、平成22年6月11日付で公表いたしました中期経営計画に則し、現在、収益力の強化および財務体質の改善・強化に取り組んでおります。

次期（平成23年7月期）につきましても、「フルスピードクラブ」事業とその周辺事業（SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告等）に経営資源を集中し収益の拡大に努めるとともに、グループ全体で徹底したコスト管理を行ってまいります。また財務面については、保有資産やその他リソースの最適化を図り、資産の一部売却や有利子負債の削減等を行うことで、引き続き、バランスシートのスリム化に取り組んでまいります。

平成23年7月期においては、以下の5つの具体的な取り組みを行ってまいります。

- ① 「フルスピードクラブ」会員数の拡大
- ② SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスの売上拡大
- ③ 法人向けサービスの品質向上および充実
 - より広範囲に、より深く顧客企業をサポートするため、サービスの質向上と充実に取り組む
 - 親会社となったフリー・ピット株式会社のサービスの販売や共同開発なども行う予定
- ④ グループ全体で全コスト（原価および販管費）を対象に徹底した管理を実施
- ⑤ 「フルスピードクラブ」事業およびその周辺事業に経営資源を集中させるための体制整備
 - 収益力の低い法人向けECサイトの売却を推進（平成22年7月期第3四半期会計期間において減損損失を既に計上済み）
 - 平成23年7月期中にノンコア事業の位置づけを調整し、方向性などを決定していく予定

以上により、平成23年7月期通期の連結業績は、売上高18,256百万円（前期比29.2%増）、営業利益869百万円（前期営業損失は268百万円）、経常利益818百万円（前期経常損失は421百万円）、当期純利益250百万円（前期当期純損失は1,651百万円）を見込んでおります。

(ご参考)

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社となったフリーピット株式会社が採用している売上計上基準（リストティング広告および純広告のみ純額）に則した場合、リストティング広告および純広告の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高となります。この基準を用いて、当社の平成23年7月期連結売上高の予想値を算出した場合、14,682百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ328,432千円増加し、8,356,988千円となりました。資産の内訳は、流動資産が3,904,714千円、固定資産が4,452,274千円で、主な増加要因は投資有価証券の減少1,100,932千円および受取手形及び売掛金の減少96,426千円があったものの、のれんの増加1,547,892千円があったこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,001,239千円増加し、7,044,033千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ1,672,806千円減少し、1,312,955千円となりました。負債の内訳は、流動負債が5,608,521千円、固定負債が1,435,511千円で、主な増加要因は買掛金801,954千円、長期借入金517,425千円、一年内返済長期借入金323,235千円、未払金220,554千円の増加によるものであります。純資産の内訳は、資本金が697,087千円、資本剰余金が668,087千円、利益剰余金が△180,767千円、その他有価証券評価差額金が△12,226千円、少数株主持分が140,774千円であります。自己資本比率は、14.03%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券評価損の計上、借入の実行などの資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出などの資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ289,557千円減少し、1,390,655千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、652,708千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,530,203千円の計上があったものの、投資有価証券評価損737,636千円の計上、貸倒引当金の増加386,898千円、のれん償却額357,118千円の計上、仕入債務の増加368,996千円があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,719,506千円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入485,786千円があつたものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出1,526,179千円、貸付けによる支出398,000千円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、777,634千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出556,351千円があつたものの、長期借入れによる収入1,530,000千円があつたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら、半期毎の連結当期純利益に対する配当性向30%程度を維持することを基本方針としております。

しかしながら、当社は、現在、有利子負債の削減など財務体質の改善が急務であるため、次期（平成23年7月期）の配当につきましては、現時点において、無配とさせていただきます。今後の業績動向や財務状況などの進捗次第により、早期に復配を実現してまいります。なお、当期（平成22年7月期）は、1株につき100円（第2四半期末配当：100円、期末配当：0円）の年間配当となりました。

(4) 事業等のリスク

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避および損害が発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考てております。

なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

(a) 競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。Web戦略支援事業およびアフィリエイト広告事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスやアフィリエイトサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しております。また、インターネットメディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大および競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善および、より付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業のリストラクチャリングの推進や、米国の金融不安に端を発した世界経済の混乱の影響を受け企業収益の大幅な悪化に伴い広告需要が減退したとの同様の事態が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデルおよびサービスの開発・進化が活発に進んでいます。当社グループでは、こうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針でありますが、そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) インターネットを巡る法的規制について

当社グループの一部の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。また、EC事業は「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業について

(a) SEMの運営体制について

当社グループの主力事業であるWeb戦略支援事業は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更およびリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に迅速に対応していく必要があります。当社では、SEMの運営体制について、SEOにおける外部リンク設置業務やリスティング広告運用における運用管理業務等の単純作業を切り分け、これら業務のマニュアル化を推進することにより、経験の少ない人材でも早期に活用できる体制を構築しております。こうした特定の技術者に依存しない仕組みは、当社の事業拡大を支える重要な基盤になっているものと認識しております。平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo!JAPAN」がGoogle Inc.の検索エンジンに切り替えることが発表され、今後は「Google」が実施する検索エンジンのシステム変更により速やかに対応することが重要になります。しかしながら、不定期に実施されるシステム変更に必ず対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、SEOについては、その対策ノウハウの社外流出もリスク要因として考えられます。当社は、SEOの一連の業務を分業体制で行うことにより、ノウハウの社外流出を防ぐ仕組みを構築しております。しかしながら、既に一定の事業基盤を有する競合他社に当社のノウハウが流出した場合など、当社の競争地位に悪影響を及ぼす事態も想定され、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEOは、主に「Yahoo!JAPAN」又は「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、両検索エンジンを対象とするSEO売上高はSEO総売上高のほとんどを占めています。これは両検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

（なお、平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo!JAPAN」がGoogle Inc.の検索エンジンに切り替えると発表されております。）しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) SEOの料金体系について

当社のSEOサービスは、顧客のサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合にのみ料金が発生する成功報酬型の料金体系とコンサルティング型の料金体系の2つの料金体系を採用しています。

検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかつた場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合には、当社の顧客のサイトの表示順位が当社の予期する水準まで上昇しないことも考えられます。そうした場合には、成功報酬型による課金を選択している顧客から、当社の期待する成功報酬が得られなくなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定取引への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、ヤフー株式会社およびGoogle Inc. とリスティング広告サービスの販売代理店契約を締結しており、ヤフー株式会社の推奨認定代理店、Google Inc. の正規代理店となっております。平成22年7月期において両社のサービスによる売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在しておりませんが、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 特定事業への高い依存度について

当社では、Web戦略支援事業においてSEOおよびリスティング広告が売上のほとんどを占めており、全体の売上に占める割合も平成22年7月期で40.1%と高くなっています。Web戦略支援事業では、SEOやリスティング広告以外の商材も取り扱っておりますが、現在のところまだ規模が小さい状況です。また、そのほかにも積極的に事業拡大を図っておりますが、収益に大きく貢献するには至っておりません。したがって、SEOおよびリスティング広告を中心としたWeb戦略支援事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令および公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主および広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告等の提供をインターネット環境において行っています。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためにセキュリティ対策と、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。こうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うためには、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要が認められる場合には、システム開発への投資や第三者が運営するサイトおよび企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行なう可能性があります。

今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいりますが、システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(i) 買収に伴うのれんの計上について

当社グループは、平成22年7月期第3四半期連結会計期間において、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当社グループは当該ののれんにつきまして、事業価値および将来のシナジー効果が發揮された結果、得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営体制について

(a) 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEOは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態および経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報および顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材および予想を上回る数の人材の社外流出があつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である芳賀麻奈穂は、当社設立以来の事業の推進者であり、経営方針や戦略の決定、業務においてはSEM手法の研究開発や営業、新規事業およびサービスの創出など多方面にわたって重要な役割を果たしております。当社では、過度に同氏へ依存することのないよう、経営管理体制を整備し、各業務においてはノウハウの移転と分業体制の整備に努めております。しかしながら、当面の間は同氏への依存度が高い状況で推移することが見込まれる状況において、同氏が何らかの理由により当社の職務を遂行できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社グループは、平成22年8月16日付で親会社となったフリービット株式会社を中心とした企業グループ（以下「フリービットグループ」）に属しております、同社は当社発行済株式の50.3%を所有しております。フリービットグループは、同社を中心として、「Being The NET Frontier!（インターネットを広げ、社会に貢献する）」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワークおよびサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のある法人営業力とWeb戦略支援の事業領域における高度なノウハウを活用し、法人向けに総合的にサービスを提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定してまいりますが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(a) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害するがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したことおよび侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 訴訟の可能性について

当社グループは現在において訴訟を提起されている事実はありませんが、システムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。損害賠償の金額、訴訟の内容およびその結果によっては、当社グループの業績および財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

(c) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、利益配当が行えない可能性があります。

(d) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

<ストックオプションについて>

当社は、役員および従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、ならびに会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員および従業員に対して付与しております。平成22年7月末現在における新株予約権による潜在株式数は540株であり、発行済株式総数143,560株の0.38%に相当いたします。これら新株予約権の行使が進んだ場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後におきましても、上記目的のもと、ストック・オプションの付与を行う可能性がありますが、その場合、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(e) 投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは、投資有価証券の評価基準および評価方法として、切放し方式を採用しています。今後の個別の投資先の業績動向や経済情勢等の変化等により、当社グループが保有する投資有価証券の価値が下落した場合には、評価損の発生により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(f) 繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しているため、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動などを含む各國税制の変更などがあった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、子会社7社および関連会社1社により構成されており、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする各種サービスの提供等に取り組んでおります。

第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間に、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を一部変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載
- ・その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他広告代理事業
- ⑥ アパレル事業
- ⑦ その他事業

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<Web戦略支援事業>

(1) SEO

当社グループは、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトが検索エンジンからの評価を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。

(2) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(3) その他広告代理

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、バナー広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理を行っております。

(4) 付加サービス

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、サイト制作の受託やアクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供を行っております。

<アフィリエイト広告事業>

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分割し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」を提供しております。

<インターネットメディア事業>

(1) Webサイト運営・販売

各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行っております。なお、売却の対象となるサイトは、当社が企画、開発したサイトに限定しております。

(2) EC（法人向け／消費者向け）

当社グループは、特定の分野に特化した各種ECサイトを運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。その他、モバイルECサイトの運営を受託しております。

<データセンター事業>

子会社である株式会社ベッコアメ・インターネットがハウジング、ホスティング等のサービスを提供しております。

<その他広告代理事業>

子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業を行っております。

なお、平成22年6月28日付で当社が保有していた株式会社DSCの全株式の譲渡が完了し、平成22年7月より、同社は当社の連結対象から外れております。

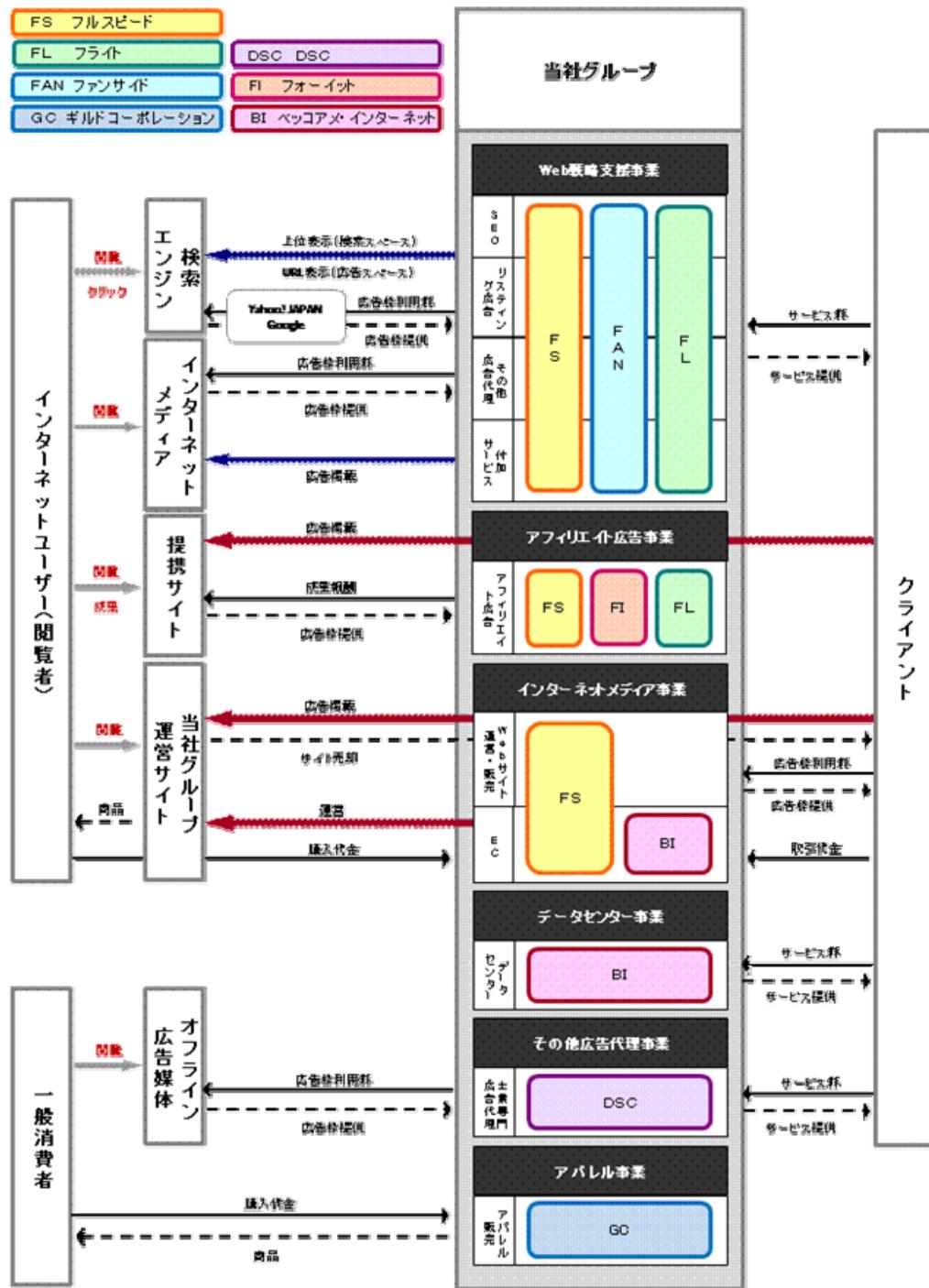
<アパレル事業>

平成22年4月に子会社化したギルドコーポレーション株式会社がアパレルの製造・販売事業を行っております。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV／ISP向け専用線サービス等が含まれております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、強みである営業力とWebマーケティング力を活かし、顧客企業をあらゆる角度から支援し、総合的にサービスを提供していくことを経営の基本方針としております。また当社グループでは、命に対する感謝と責任の気持ちを忘れずに、ひとりひとりの幸せ、社会の維持・発展に貢献することを目的とした企業活動を営むことをグループ憲章に定め、顧客企業の支援を通じて、社会の維持・発展に貢献できる企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各期において設定する業績予想を達成することが最低限の使命であると考え、売上高および経常利益を予算統制の主軸に置いております。経営資源の効率活用に向け、資本収益率（ROA・ROE）および労働生産性（従業員一人当たり売上総利益額）を管理指標とし、常にその改善に努めております。また、事業の陳腐化を防ぎ競争力の維持・増進を図るため、各事業の売上高利益率を注視しつつ、業務改善や新サービスの開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで多くの企業のWeb戦略に携わった経験や実績、および、それらにより蓄積してきたWeb戦略支援の高度なノウハウを活かし、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告等のWebプロモーションの各種サービスを展開しております。これらサービスを中心に、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を通じて顧客企業のあらゆる課題やニーズに対応するための多様なサービスの提供に注力してまいります。

具体的には、「フルスピードクラブ」会員数の増加に取り組むとともに、法人向けサービスの更なる充実に努めることで、顧客企業を第一に考えた、質の高いサービスによるサポート体制を強化していく方針であります。また、法人向け総合サービス企業としての成長を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、主力のサービスであるSEOやリスティング広告などのWeb戦略支援、アフィリエイト広告など技術革新や顧客ニーズ等の変化が激しいインターネット関連業界に位置していることや、平成22年1月より開始した「フルスピードクラブ」事業を早期に主力事業にまで成長させることができると認識のもと、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、営業人員の増強に加え、個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

② SEM手法および実務体制の継続的な改良

当社グループの主力事業であるSEOおよびリスティング広告は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に迅速に対応するため、検索エンジンの対策手法やSEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEM実務体制の分業化と業務のマニュアル化を推進し、経験の少ない人材でも早期に活用できる仕組みを構築しておりますが、受注量の増大等に備え、SEM技術者および実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

③アフィリエイト広告事業の規模拡大

アフィリエイト広告事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」「アフィリエイトBモバイル」の拡販と、提携サイト（パートナー）の拡充が必要であるため、積極的な営業活動を行ってまいります。また、継続してアフィリエイト広告の事業基盤の確立に努め、事業拡大を図ってまいります。

④法人顧客向けサービスのラインナップの拡充

現状、当社の取り扱う法人向けサービスのうち、SEOおよびリスティング広告などのWeb戦略支援サービスの売上が大半を占めており、次の柱となる法人向けのサービスの開発・育成が重要な課題であると認識しております。これまでにも、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うため、効果的なWebプロモーションの実現に向けたアフィリエイト広告、アクセス解析、入力フォーム最適化サービスなど各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。今後も、法人向けのサービスをより強化していく方針であり、インターネット関連の商材に限ることなく、法人顧客のあらゆる課題やニーズに対応できるよう様々なサービスの拡充に努めてまいります。

⑤人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材および管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行う他、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,680,212	1,405,155
受取手形及び売掛金	1,942,140	1,845,713
商品	74,055	282,337
仕掛品	6,651	—
未収入金	115,393	118,474
前払費用	123,051	113,049
繰延税金資産	20,921	83,321
その他	386,429	125,233
貸倒引当金	△62,359	△68,573
流动資産合計	4,286,496	3,904,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 299,488	※2 428,914
減価償却累計額	△66,378	△106,387
建物（純額）	233,110	322,527
工具、器具及び備品	974,999	1,084,914
減価償却累計額	△704,495	△819,169
工具、器具及び備品（純額）	270,503	265,744
土地	※2 172,241	※2 172,241
リース資産	12,436	169,738
減価償却累計額	△2,646	△71,807
リース資産（純額）	9,789	97,930
その他	1,582	2,452
減価償却累計額	△562	△1,250
その他（純額）	1,020	1,202
有形固定資産合計	686,665	859,646
無形固定資産		
ソフトウエア	103,306	62,589
のれん	837,347	2,385,239
その他	52	2,088
無形固定資産合計	940,706	2,449,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,886	330,954
破産更生債権等	67,882	481,615
繰延税金資産	54,254	70,830
差入保証金	467,862	※2 666,025
その他	158,684	81,959
貸倒引当金	△65,881	△488,675
投資その他の資産合計	2,114,687	1,142,710
固定資産合計	3,742,059	4,452,274
資産合計	8,028,556	8,356,988

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922, 708	1, 724, 662
短期借入金	※1, ※2 2, 550, 000	※1, ※2 2, 434, 000
1年内返済予定の長期借入金	394, 783	※2 718, 018
未払金	177, 073	397, 627
リース債務	3, 936	56, 539
未払法人税等	108, 666	126, 923
未払消費税等	32, 414	13, 166
賞与引当金	1, 000	8, 379
その他	50, 797	129, 204
流動負債合計	4, 241, 379	5, 608, 521
固定負債		
社債	100, 000	100, 000
長期借入金	670, 936	※2 1, 188, 361
リース債務	5, 853	43, 304
繰延税金負債	15, 195	15, 175
その他	9, 429	88, 670
固定負債合計	801, 414	1, 435, 511
負債合計	5, 042, 794	7, 044, 033
純資産の部		
株主資本		
資本金	691, 049	697, 087
資本剰余金	662, 049	668, 087
利益剰余金	1, 527, 490	△180, 767
株主資本合計	2, 880, 589	1, 184, 406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4, 067	△12, 226
評価・換算差額等合計	4, 067	△12, 226
新株予約権	32, 148	—
少数株主持分	68, 957	140, 774
純資産合計	2, 985, 761	1, 312, 955
負債純資産合計	8, 028, 556	8, 356, 988

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	13,249,490	14,129,409
売上原価	9,912,452	10,520,936
売上総利益	3,337,037	3,608,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,421	170,690
給料及び手当	786,556	1,068,651
採用教育費	68,542	37,750
地代家賃	453,080	592,322
貸倒引当金繰入額	70,727	301,410
貸倒損失	5,796	—
減価償却費	—	80,984
のれん償却額	—	357,118
その他	1,150,261	1,267,913
販売費及び一般管理費合計	2,694,386	3,876,841
営業利益又は営業損失 (△)	642,651	△268,367
営業外収益		
受取利息	—	3,576
受取配当金	—	17,076
受取利息及び配当金	16,898	—
受取保証料	—	36,931
デリバティブ利益	41,798	—
その他	14,977	11,198
営業外収益合計	73,674	68,782
営業外費用		
支払利息	44,950	50,920
支払手数料	28,316	15,273
貸倒引当金繰入額	4,597	111,452
持分法による投資損失	22,361	24,396
その他	3,049	19,484
営業外費用合計	103,275	221,527
経常利益又は経常損失 (△)	613,049	△421,113
特別利益		
前期損益修正益	—	※1 14,904
固定資産売却益	※2 73,473	※2 31,804
関係会社株式売却益	86,408	—
その他	10,286	2,910
特別利益合計	170,168	49,620

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 45,445	※3 20,756
固定資産売却損	※4 652	※4 22,566
本社移転費用	72,477	51,551
前期損益修正損	※5 22,849	—
減損損失	※6 181,096	※6 138,303
商品評価損	※7 82,412	—
投資有価証券評価損	—	737,636
その他	150,915	187,897
特別損失合計	555,849	1,158,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	227,368	△1,530,203
法人税、住民税及び事業税	164,550	44,597
過年度法人税等	—	16,528
法人税等調整額	10,711	33,163
法人税等合計	175,261	94,290
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△53,285	26,644
当期純利益又は当期純損失(△)	105,391	△1,651,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	662,002	691,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	691,049	697,087
資本剰余金		
前期末残高	633,002	662,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	662,049	668,087
利益剰余金		
前期末残高	1,505,482	1,527,490
当期変動額		
剰余金の配当	△84,132	△57,120
連結範囲の変動	1,987	—
持分法の適用範囲の変動	△1,239	—
当期純利益又は当期純損失（△）	105,391	△1,651,138
当期変動額合計	22,008	△1,708,258
当期末残高	1,527,490	△180,767
株主資本合計		
前期末残高	2,800,486	2,880,589
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	△84,132	△57,120
連結範囲の変動	1,987	—
持分法の適用範囲の変動	△1,239	—
当期純利益又は当期純損失（△）	105,391	△1,651,138
当期変動額合計	80,103	△1,696,183
当期末残高	2,880,589	1,184,406

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	△16,293
当期変動額合計	1,445	△16,293
当期末残高	4,067	△12,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	△16,293
当期変動額合計	1,445	△16,293
当期末残高	4,067	△12,226
新株予約権		
前期末残高	32,148	32,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△32,148
当期変動額合計	—	△32,148
当期末残高	32,148	—
少数株主持分		
前期末残高	18,776	68,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,180	71,817
当期変動額合計	50,180	71,817
当期末残高	68,957	140,774
純資産合計		
前期末残高	2,854,032	2,985,761
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	△84,132	△57,120
連結範囲の変動	1,987	—
持分法の適用範囲の変動	△1,239	—
当期純利益又は当期純損失（△）	105,391	△1,651,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,625	23,376
当期変動額合計	131,729	△1,672,806
当期末残高	2,985,761	1,312,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	227,368	△1,530,203
減価償却費	447,798	229,315
のれん償却額	—	357,118
出資金評価損	—	19,664
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70,519	386,898
減損損失	181,096	138,303
受取利息及び受取配当金	△16,898	△20,652
支払利息	44,950	50,920
持分法による投資損益（△は益）	22,361	24,396
関係会社株式売却損益（△は益）	△86,408	383
投資有価証券評価損益（△は益）	—	737,636
固定資産売却損益（△は益）	△72,821	△9,238
売上債権の増減額（△は増加）	△133,829	△88,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,724	△18,453
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,767	368,996
未払債務の増減額（△は減少）	—	155,999
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,706	△63,186
その他	2,870	182,170
小計	646,259	921,710
利息及び配当金の受取額	11,968	25,142
利息の支払額	△45,644	△49,111
法人税等の支払額	△586,964	△265,893
法人税等の還付額	16,607	20,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,226	652,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,583	△52,946
無形固定資産の取得による支出	△277,470	△18,928
事業譲受による支出	—	△308,590
投資有価証券の取得による支出	△1,193,772	△123,460
差入保証金の差入による支出	△317,236	△42,322
差入保証金の回収による収入	163,517	78,028
保険積立による支出	△28,402	△12,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 61,355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △23,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 50,778	—
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出	—	※2 △1,526,179
貸付けによる支出	△522,029	△398,000
貸付金の回収による収入	258,667	485,786
その他	235,291	223,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,885	△1,719,506

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	△66,000
長期借入れによる収入	671,600	1,530,000
長期借入金の返済による支出	△410,537	△556,351
配当金の支払額	△84,132	△55,713
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	58,095	12,075
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
その他	△1,164	△58,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,161	777,634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△336,497	△289,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,680,212	※1 1,390,655

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数：6社 連結子会社の名称 　：株式会社フルスピードファイナンス 　：株式会社ベッコアメ・インターネット 　：株式会社JPS 　（旧株式会社ベンチャーパーク） 　：株式会社ファンサイド 　（旧株式会社ファンサイドAGマーケティング） 　：株式会社フライ特 　：株式会社DSC</p> <p>株式会社フライ特及び株式会社DSCは、当連結会計年度に設立又は株式を取得し、新たに子会社となつたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社ブティック・ポータルズ、株式会社フルスピードトラベル及び株式会社ムープ（旧株式会社フルスピードキャリア）は、当連結会計年度において、当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数：7社 連結子会社の名称 　：株式会社ベッコアメ・インターネット 　：株式会社JPS 　：株式会社ファンサイド 　：株式会社フライ特 　：株式会社ギルドホールディングス 　：ギルドコーポレーション株式会社 　：株式会社フォーライット</p> <p>株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社は、当連結会計年度に株式を取得し、新たに子会社となつたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社フォーライットは、当連結会計年度に新設分割したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社フルスピードファイナンスは、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。 株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。 株式会社DSC及び株式会社Dキャリアコンサルは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社アイビージュは、実質的な影響力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 また、株式会社ソニマは、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の保有する株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 これらの変更後、持分法適用関連会社はありません。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用する関連会社の数：1社 持分法を適用する関連会社の名称 　：株式会社A-box</p> <p>株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。 株式会社WebAGEは、当連結会計年度に新たに設立し持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の保有する株式会社WebAGEの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお従来、株式会社ファンサイドについては3月31日を決算日、株式会社DSCについては1月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より7月31日に決算日を変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> (b) 時価のないもの <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 <ul style="list-style-type: none"> (a) EC関連 <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> (b) 情報サイト関連 <p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>・仕掛品</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 <p>③デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価法によっております。 <p>④有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>⑤無形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 <p>⑥リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>⑦貸倒引当金</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <p>⑧賞与引当金</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 <p>消費税等の会計処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 	建物	6年～50年	工具器具及び備品	5年～10年	車両運搬具	6年	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 <ul style="list-style-type: none"> (a) EC関連 <p>同左</p> <p>③デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>④有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>⑤無形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>⑥リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>⑦貸倒引当金</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>⑧賞与引当金</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>消費税等の会計処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 税抜方式によっております。
建物	6年～50年							
工具器具及び備品	5年～10年							
車両運搬具	6年							
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法								
(3) 重要な引当金の計上基準								
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

[連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更]

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方）により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,642千円減少しております。また、税金等調整前当期純利益は84,054千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>	—
—	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

[表示方法の変更]

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は124,637千円、「仕掛品」は6,793千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「減価償却費」は70,273千円であります。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は220,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ利益」（当連結会計年度は12千円）は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ11,677千円、5,221千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度の特別損失の総額の100分の10を超えていたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は220,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（△は益）」は12,993千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払債務の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払債務の増減額（△は減少）」は55,865千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	当座貸越極度額 2,710,000千円 借入実行残高 2,550,000千円 差引額 160,000千円	当座貸越極度額 1,132,000千円 借入実行残高 947,000千円 差引額 185,000千円
※2 担保提供資産 下記のものは根抵当として銀行の担保に供しております。 建物 4,672千円 土地 119,360千円 合計 124,033千円 上記物件は、当座貸越契約のうち110,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円であります。		※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,767千円 土地 119,360千円 合計 126,128千円 上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円であります。
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,535千円 受取手形裏書譲渡高 2,445千円		※2 担保提供資産 (1)下記のものは根抵当として銀行の担保に供しております。 建物 6,767千円 土地 119,360千円 合計 126,128千円 上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円であります。 (2)下記のものは質権設定の方法により担保に供しております。 差入保証金 206,995千円 合計 206,995千円 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
—	—	—
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 42,674千円 ソフトウエア 29,153千円 のれん 1,645千円 計 73,473千円	※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度債権債務整理益 14,904千円	—
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,316千円 のれん 17,184千円 ソフトウエア 4,944千円 計 45,445千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 350千円 ソフトウエア 4,457千円 のれん 26,997千円 計 31,804千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,200千円 工具、器具及び備品 2,920千円 のれん 11,001千円 その他 4,633千円 計 20,756千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 598千円 その他 53千円 計 652千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア 3,779千円 のれん 18,787千円 計 22,566千円	—
※5 前期損益修正損の内容 過年度債権債務整理損 22,849千円		

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)												
<p>※6 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(b) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 東京都渋谷区</p> <p>(c) その他事業 用途 遊休資産 種類 その他無形固定資産 場所 東京都渋谷区</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(a) 当該資産につき、当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(b) 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社フルスピードトラベルが運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上いたしました。</p> <p>(c) 当該資産につき、今後の使用見込みがないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">のれん</td> <td style="width: 10%;">171,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>9,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p> <p>※7 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。</p>	のれん	171,100千円	その他無形固定資産	9,995千円	計	181,096千円	<p>※6 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん及びソフトウェア 場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(a) 当連結会計年度において、EC事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(b) 当連結会計年度において、サイト売買（仲介）事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">のれん</td> <td style="width: 10%;">134,789千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,303千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p>	のれん	134,789千円	ソフトウェア	3,514千円	計	138,303千円
のれん	171,100千円												
その他無形固定資産	9,995千円												
計	181,096千円												
のれん	134,789千円												
ソフトウェア	3,514千円												
計	138,303千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,220	2,580	—	142,800
合計	140,220	2,580	—	142,800

(注) 発行済株式総数の増加2,580株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注) 2	普通株式	2,510	—	1,350	1,160	—
	平成18年第2回新株予約権 (注) 2	普通株式	1,390	—	1,230	160	—
	行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当)	普通株式	12,000	—	—	12,000	32,148
	合計	—	15,900	—	2,580	13,320	32,148

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	84,132	利益剰余金	600	平成20年7月31日	平成20年10月31日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	142,800	760	—	143,560
合計	142,800	760	—	143,560

(注) 発行済株式総数の増加760株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注) 2	普通株式	1,160	—	750	410	—
	平成18年第2回新株予約権 (注) 2	普通株式	160	—	30	130	—
	行使価額修正条項付第1回新株予約権（第三者割当）(注) 3	普通株式	12,000	—	12,000	—	—
	合計	—	13,320	—	12,780	540	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使、及び退職により権利を喪失したものであります。

3. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日
平成22年3月12日 取締役会	普通株式	14,280	利益剰余金	100	平成22年1月31日	平成22年4月1日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 1,680,212千円	現金及び預金残高 1,405,155千円
現金及び現金同等物残高 1,680,212千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △14,500千円
	現金及び現金同等物残高 1,390,655千円
※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）は次のとおりであります。	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）は次のとおりであります。
株式会社DSC 流動資産 288,873千円 固定資産 100,212千円 のれん 43,854千円 流動負債 △103,202千円 固定負債 △116,373千円 少数株主持分 △81,364千円 株式会社DSC社の取得価額 132,000千円 投資有価証券勘定からの振替 △20,000千円 株式会社DSC社の現金及び現金同等物 △173,355千円 差引：株式会社DSC社取得による収入 61,355千円	株式会社ギルドホールディングス（ギルドコーポレーション株式会社を含む） 流動資産 1,039,557千円 固定資産 329,486千円 のれん 1,935,357千円 流動負債 △1,101,228千円 固定負債 △748,540千円 少数株主持分 △125,632千円 株式会社ギルドホールディングス社の取得価額 1,329,000千円 投資有価証券勘定からの振替 △399,000千円 貸付債権の取得価額 726,271千円 株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物 △130,091千円 差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出 1,526,179千円

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。	株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）は次のとおりであります。
株式会社ブティック・ポータルズ	株式会社DSC (株式会社Dキャリアコンサルを含む)
流動資産	流動資産
固定資産	固定資産
流動負債	連結調整勘定
少数株主持分	流動負債
継続保有持分	固定負債
関係会社株式売却益	少数株主持分
株式会社ブティック・ポータルズ社の売却価額	子会社株式売却損
△4,973千円	株式会社DSC社の売却価額
差引：株式会社ブティック・ポータルズ社売却による収入	株式会社DSC社の現金及び現金同等物
56,026千円	△39,534千円
差引：株式会社DSC社売却による支出	△23,534千円
株式会社フルスピードトラベル	
流動資産	
固定資産	
流動負債	
関係会社株式売却益	
株式会社フルスピードトラベル社の売却価額	
△272千円	
差引：株式会社フルスピードトラベル社売却による収入	
△272千円	
株式会社ムーブ	
流動資産	
固定資産	
流動負債	
固定負債	
少数株主持分	
子会社株式売却損	
株式会社ムーブ社の売却価額	
△4,975千円	
差引：株式会社ムーブ社売却による収入	
△4,975千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(a) 有形固定資産 データセンター事業における事業用設備（工具器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,229</td> <td>56,712</td> <td>21,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,229</td> <td>56,712</td> <td>21,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,516千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,257千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,229	56,712	21,516	合計	78,229	56,712	21,516	1年内	14,812千円	1年超	6,704千円	合計	21,516千円	支払リース料	18,257千円	減価償却費相当額	18,257千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(a) 有形固定資産 主として、データセンター事業における事業用設備（工具器具及び備品）及びアパレル事業における店舗用設備（工具器具及び備品）であります。</p> <p>(b) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,120</td> <td>22,113</td> <td>6,007</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>109,869</td> <td>87,833</td> <td>22,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,027</td> <td>109,975</td> <td>28,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,052千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,821千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	28,120	22,113	6,007	工具、器具及び備品	109,869	87,833	22,035	その他	37	27	9	合計	138,027	109,975	28,052	1年内	24,593千円	1年超	3,459千円	合計	28,052千円	支払リース料	23,821千円	減価償却費相当額	23,821千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	78,229	56,712	21,516																																																		
合計	78,229	56,712	21,516																																																		
1年内	14,812千円																																																				
1年超	6,704千円																																																				
合計	21,516千円																																																				
支払リース料	18,257千円																																																				
減価償却費相当額	18,257千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
建物	28,120	22,113	6,007																																																		
工具、器具及び備品	109,869	87,833	22,035																																																		
その他	37	27	9																																																		
合計	138,027	109,975	28,052																																																		
1年内	24,593千円																																																				
1年超	3,459千円																																																				
合計	28,052千円																																																				
支払リース料	23,821千円																																																				
減価償却費相当額	23,821千円																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,522	116,380	6,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		109,522	116,380	6,857

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場株式	1,315,506

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,750	4,620	2,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,960	84,864	△15,096
合計		101,710	89,484	△12,226

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
96,427	—	12,244

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場株式	241,470

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について737,636千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日（平成18年3月27日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年7月28日）以降、権利確定日（平成20年8月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,390
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,390
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,510	—
権利確定	—	1,390
権利行使	1,350	1,230
失効	—	—
未行使残	1,160	160

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	109,300	125,525
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日（平成18年3月27日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年7月28日）以降、権利確定日（平成20年8月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（株式会社DSC）

	平成22年2月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 30株
付与日	平成22年2月1日
権利確定条件	権利行使時において、株式会社DSCまたは株式会社DSCの関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合及び株式会社DSCの取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年1月22日 至 平成27年1月21日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ①ストック・オプションの数
当社

		平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	—
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	—
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		1,160	160
権利確定		—	—
権利行使		750	10
失効		—	20
未行使残		410	130

連結子会社（株式会社DSC）

		平成22年2月 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結年度末		—
付与		30
失効		1
権利確定		—
未確定残		29
権利確定後	(株)	
前連結年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

②単価情報
当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	100,279	121,540
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

連結子会社 (株式会社DSC)

	平成22年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社 (株式会社DSC)

平成22年2月に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっております。

- ① 使用した評価技法 純資産価額方式
- ② 付与時点の本源的価値の合計額 0円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 118千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税 8,458千円	未払事業税 12,091千円
貸倒引当金繰入超過額 10,102千円	貸倒引当金繰入超過額 75,726千円
その他 5,921千円	商品評価損否認 56,163千円
計 24,482千円	繰越欠損金 16,493千円
(2) 固定資産	その他 41,369千円
減価償却費超過額 5,129千円	繰延税金負債(流動)との相殺 △2,440千円
繰越欠損金 97,205千円	計 199,404千円
貸倒引当金繰入超過額 27,834千円	(2) 固定資産
減損損失否認 6,726千円	減価償却費超過額 8,227千円
関係会社整理損 153,463千円	繰越欠損金 352,245千円
貸倒損失否認 21,634千円	貸倒引当金繰入超過額 85,421千円
投資有価証券評価損 5,287千円	減損損失否認 54,266千円
その他 37,071千円	その他有価証券評価差額金 4,974千円
繰延税金負債(固定)との相殺 △2,790千円	貸倒損失否認 10,817千円
計 351,561千円	投資有価証券評価損 325,776千円
繰延税金資産 小計 376,044千円	その他 29,630千円
評価性引当額 △300,869千円	繰延税金負債(固定)との相殺 △20千円
繰延税金資産合計 75,175千円	計 871,339千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産 小計 1,070,744千円
(1) 固定負債	評価性引当額 △916,591千円
その他有価証券評価差額金 △2,790千円	繰延税金資産合計 154,152千円
その他 △15,195千円	
繰延税金資産(固定)との相殺 2,790千円	
計 △15,195千円	
繰延税金負債合計 △15,195千円	
差引：繰延税金資産純額 59,979千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(繰延税金負債)
法定実効税率 40.7%	(1) 流動負債
(調整)	未収還付事業税 △2,440千円
交際費等永久に損金にされない項目 1.9%	繰延税金資産(流動)との相殺 2,440千円
住民税均等割額 2.5%	計 一千円
留保金課税 9.5%	(2) 固定負債
のれん償却 14.8%	土地評価差額金 △15,195千円
関係会社株式売却益 △27.3%	繰延税金資産(固定)との相殺 20千円
評価性引当額増減額 35.1%	計 △15,175千円
未払法人税等取崩額 △6.2%	繰延税金負債合計 △15,175千円
その他 6.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.1%	差引：繰延税金資産純額 138,976千円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,612,946	1,915,167	1,750,146	642,748	1,328,482	13,249,490	—	13,249,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,431	15	44	6,630	—	32,122	△32,122	—
計	7,638,377	1,915,182	1,750,191	649,378	1,328,482	13,281,612	△32,122	13,249,490
営業費用	6,536,141	1,599,003	1,694,632	575,857	1,312,734	11,718,370	888,468	12,606,839
営業利益	1,102,236	316,179	55,558	73,521	15,747	1,563,242	△920,591	642,651
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,312,726	387,625	528,192	469,117	1,037,863	3,735,524	4,293,031	8,028,556
減価償却費	12,623	7,152	110,441	92,141	155,419	377,779	70,019	447,798
減損損失	—	—	171,100	—	9,995	181,096	—	181,096
資本的支出	3,210	12,041	9,200	102,213	162,126	288,792	116,991	405,784

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・情報サイト事業、EC事業
- (4) データセンター事業・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、888,468千円であり、その主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,293,031千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	Web戦略支援事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他広告代理事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	6,201,460	2,420,765	1,143,355	657,605	1,198,148	1,501,103	1,006,968	14,129,409	—	14,129,409
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,430	—	361	19,114	—	—	1,300	56,206	△56,206	—
計	6,236,891	2,420,765	1,143,717	676,720	1,198,148	1,501,103	1,008,268	14,185,616	△56,206	14,129,409
営業費用	5,889,200	2,128,060	1,319,605	581,715	991,546	1,623,266	979,365	13,512,760	885,016	14,397,777
営業利益(又は営業損失)	347,690	292,705	△175,887	95,004	206,601	△122,163	28,903	672,855	△941,223	△268,367
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	1,034,833	623,117	442,711	439,028	—	3,187,359	648,688	6,375,739	1,981,249	8,356,988
減価償却費	9,632	15,875	60,423	80,812	2,414	23,716	142,398	335,273	251,161	586,434
減損損失	—	—	111,582	—	—	—	26,721	138,303	—	138,303
資本的支出	—	—	8,000	156,739	—	71,540	282,073	518,352	40,850	559,203

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業 ······ SEO、リストティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業 ······ アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業 ··· Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業 ······ ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他広告代理事業 ······ Web以外の広告代理
- (6) アパレル事業 ······ アパレル製造・販売
- (7) その他 ······ 有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、885,016円であり、その主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,981,249千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなつたため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」と表示することといたしました。また、当第3四半期連結会計期間よりギルドコープレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	Web戦略支援事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他広告代理事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に に対する売上 高	7,612,946	1,915,167	1,750,146	642,748	275,082	—	1,053,399	13,249,490	—	13,249,490
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	25,431	15	44	6,630	—	—	—	32,122	△32,122	—
計	7,638,377	1,915,182	1,750,191	649,378	275,082	—	1,053,399	13,281,612	△32,122	13,249,490
営業費用	6,536,141	1,599,003	1,694,632	575,857	269,103	—	1,043,631	11,718,370	888,468	12,606,839
営業利益(又 は営業損失)	1,102,236	316,179	55,558	73,521	5,979	—	9,768	1,563,242	△920,591	642,651
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本の支出										
資産	1,312,726	387,625	528,192	469,117	277,055	—	760,807	3,735,524	4,293,031	8,028,556
減価償却費	12,623	7,152	110,441	92,141	3,792	—	151,627	377,779	70,019	447,798
減損損失	—	—	171,100	—	—	—	9,995	181,096	—	181,096
資本の支出	3,210	12,041	9,200	102,213	1,638	—	160,488	288,792	116,991	405,784

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えていたため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えていたため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 株当たり純資産額 20,200円68銭	1 株当たり純資産額 8,165円09銭
1 株当たり当期純利益金額 743円20銭	1 株当たり当期純損失金額 △11,546円50銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 727円51銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)	当連結会計年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,985,761	1,312,955
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	101,105	140,774
(うち新株予約権)	(32,148)	(—)
(うち少数株主持分)	(68,957)	(140,774)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	2,884,656	1,172,180
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	142,800	143,560

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	105,391	△1,651,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	105,391	△1,651,138
期中平均株式数 (株)	141,809	142,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	3,058	—
(うち新株予約権)	(3,058)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

(子会社の設立)

平成21年8月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年8月20日に株式会社A-boxを設立しております。

1. 子会社設立の目的

当社はこれまでSEM、アフィリエイト広告等のWebプロモーション支援サービスや、法人向けECサイトの運営など、主に法人向けのサービスを提供してまいりました。目下、成長継続のために、当社の強みである営業力とWebマーケティング力を活かし、今後も事業領域を拡大していく方針ですが、今期においては、法人顧客向けのサービスをさらに強化することに加え、新たに、一般消費者に対しての本格的なサービス提供を開始する予定です。このような成長戦略の中、一般消費者向けのサービス提供を目的に、当該子会社を設立することいたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社A-box
(2) 代表者	平野隆之（当社 執行役員）
(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
(4) 設立年月日	平成21年8月20日
(5) 主な事業内容	総合ポータルサイトの運営、一般消費者向けサービス等
(6) 事業年度の末日	7月31日
(7) 資本の額	50,000千円
(8) 出資比率	当社 100%

(新株予約権の消却)

当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、平成20年4月9日にメリルリンチ日本証券株式会社と締結したエクイティ・コmidtメントライン（行使価額条項付第1回新株予約権）に関し、発行要項及び会社法第273条、第274条の規定に基づき取得及び消却することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の取得及び消却の理由

本新株予約権は、当社の成長戦略を実行するための必要資金を機動的に調達することを目的とし、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先とし、平成20年4月28日に発行したものであります。

しかしながら昨今の株式市場の低迷等もあり、当社の株価が当初想定していた行使価額に到達しない状況となっております。当社といたしましては現状の株価水準及び当面の資金需要等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の発行要項の規定に従い、発行価額と同額にて本新株予約権を当社が取得するとともに消却することいたしました。

(2) 取得及び消却する本新株予約権の概要

取得及び消却する銘柄	株式会社フルスピード第1回新株予約権
取得及び消却する数	1,200個（目的となる株式の数12,000株）
取得及び消却日	平成21年10月30日
取得価額	合計32,148千円（本新株予約権1個につき金26,790円）
消却後に残存する数	0個

(ストックオプションについて)

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することにつき、下記のとおり平成21年10月29日開催の当社第9回定時株主総会にて決議いたしました。

新株予約権の内容

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式7,000株（上限）

- (2) 新株予約権の総数

7,000個（上限）

- (3) 新株予約権の発行価格

無償

- (4) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

- (5) 1株当たりの払込金額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日

（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

- (6) 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当決議の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とする。

- (8) 謾渡による新株予約権の取得制限

謹渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(親会社、主要株主および主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、フリービット株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との資本・業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うこと、および同社による当社普通株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議いたしました。また、本公開買付価格の妥当性については中立の意見とし、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様の判断に委ねる旨を決議いたしました。

本公開買付けは、平成22年6月29日から平成22年8月11日まで実施され、その結果、公開買付者が取得した決権の数が当社の総株主等の議決権に対する割合の50.30%となったため、フリービット株式会社は、当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,896	552,584
売掛金	1,583,395	1,143,202
商品	39,974	7,530
仕掛品	6,651	—
未収入金	116,196	141,526
前渡金	66,823	54,968
前払費用	75,305	23,625
短期貸付金	※3 983,150	※3 478,854
繰延税金資産	18,154	—
その他	19,343	8,186
貸倒引当金	△46,660	△37,085
流動資産合計	4,090,230	2,373,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,041	63,905
減価償却累計額	△18,783	△15,622
建物（純額）	65,257	48,282
工具、器具及び備品	58,868	38,413
減価償却累計額	△34,581	△32,086
工具、器具及び備品（純額）	24,287	6,327
有形固定資産合計	89,545	54,609
無形固定資産		
ソフトウェア	71,533	39,242
のれん	266,868	19,159
その他	52	52
無形固定資産合計	338,453	58,454
投資その他の資産		
投資有価証券	983,386	630,954
関係会社株式	1,099,792	2,285,925
破産更生債権等	53,885	※3 354,403
繰延税金資産	41,872	—
差入保証金	370,570	※2 268,846
長期前払費用	20,584	—
その他	88,814	11,676
貸倒引当金	△53,885	△354,403
投資その他の資産合計	2,605,021	3,197,402
固定資産合計	3,033,020	3,310,466
資産合計	7,123,251	5,683,859

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811, 191	※3 763, 824
短期借入金	※1 2, 500, 000	※1, ※3 2, 830, 000
1年内返済予定の長期借入金	213, 560	※2 213, 560
未払金	79, 463	187, 558
未払法人税等	99, 278	—
未払消費税等	25, 529	1, 964
預り金	8, 174	17, 060
前受金	26, 910	64, 231
その他	1, 862	4, 159
流動負債合計	3, 765, 970	4, 082, 358
固定負債		
長期借入金	409, 680	※2 196, 120
固定負債合計	409, 680	196, 120
負債合計	4, 175, 650	4, 278, 478
純資産の部		
株主資本		
資本金	691, 049	697, 087
資本剰余金		
資本準備金	662, 049	668, 087
資本剰余金合計	662, 049	668, 087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40, 000	40, 000
繰越利益剰余金	1, 518, 286	12, 433
利益剰余金合計	1, 558, 286	52, 433
株主資本合計	2, 911, 385	1, 417, 607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4, 067	△12, 226
評価・換算差額等合計	4, 067	△12, 226
新株予約権	32, 148	—
純資産合計	2, 947, 600	1, 405, 381
負債純資産合計	7, 123, 251	5, 683, 859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年8月1日 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年8月1日 平成22年7月31日)
売上高	10,971,484	9,266,022
売上原価	8,178,761	7,463,355
売上総利益	<u>2,792,723</u>	<u>1,802,666</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,700	98,870
給料及び手当	659,230	673,353
採用教育費	67,817	31,820
減価償却費	53,443	44,730
地代家賃	417,284	355,555
貸倒引当金繰入額	64,689	199,799
外注費	82,213	103,971
のれん償却額	101,304	69,320
その他	<u>474,097</u>	<u>401,189</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,018,782</u>	<u>1,978,610</u>
営業利益又は営業損失 (△)	<u>773,940</u>	<u>△175,943</u>
営業外収益		
受取利息	※8 21,326	※8 20,958
受取配当金	5,220	17,055
業務委託収入	17	—
その他	<u>5,406</u>	<u>4,961</u>
営業外収益合計	<u>31,970</u>	<u>42,975</u>
営業外費用		
支払利息	31,259	※8 33,252
支払手数料	18,042	15,273
貸倒引当金繰入額	2,681	110,000
その他	<u>1,049</u>	<u>10,792</u>
営業外費用合計	<u>53,032</u>	<u>169,318</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>752,878</u>	<u>△302,286</u>
特別利益		
前期損益修正益	—	※1 12,672
固定資産売却益	※2 259	※2 29,344
投資有価証券売却益	9,000	—
抱合せ株式消滅差益	—	36,111
その他	—	5
特別利益合計	<u>9,259</u>	<u>78,134</u>

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,236	—
固定資産売却損	※4 588	※4 3,899
前期損益修正損	※5 18,040	—
本社移転費用	72,477	51,551
減損損失	※6 109,270	※6 140,450
投資有価証券評価損	—	787,636
商品評価損	※7 82,412	—
その他	120,869	157,597
特別損失合計	426,895	1,141,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	335,243	△1,365,287
法人税、住民税及び事業税	148,331	3,780
過年度法人税等	—	16,528
法人税等調整額	1,303	63,136
法人税等合計	149,635	83,445
当期純利益又は当期純損失 (△)	185,607	△1,448,732

[売上原価明細書]

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 媒体費		4,913,673	59.9	4,369,349	58.9
2. 商品仕入高		1,188,370	14.5	590,577	8.0
3. 労務費		198,121	2.4	196,872	2.6
4. 外注費		455,795	5.6	478,899	6.4
5. 経費		1,439,898	17.6	1,788,561	24.1
当期総費用		8,195,859	100.0	7,424,259	100.0
期首商品たな卸高		105,561		39,974	
期首仕掛品たな卸高		6,378		6,651	
合計		8,307,799		7,470,885	
期末商品たな卸高		39,974		7,530	
期末仕掛品たな卸高		6,651		—	
他勘定振替高	※1	82,412		—	
当期売上原価		8,178,761		7,463,355	

(注)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品評価損 82,412千円	—
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年8月1日 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年8月1日 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	662,002	691,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	691,049	697,087
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	633,002	662,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	662,049	668,087
資本剰余金合計		
前期末残高	633,002	662,049
当期変動額		
新株の発行	29,047	6,037
当期変動額合計	29,047	6,037
当期末残高	662,049	668,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,416,810	1,518,286
当期変動額		
剩余金の配当	△84,132	△57,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	185,607	△1,448,732
当期変動額合計	101,475	△1,505,852
当期末残高	1,518,286	12,433
利益剰余金合計		
前期末残高	1,456,810	1,558,286
当期変動額		
剩余金の配当	△84,132	△57,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	185,607	△1,448,732
当期変動額合計	101,475	△1,505,852
当期末残高	1,558,286	52,433

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,751,814	2,911,385
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	△84,132	△57,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	185,607	△1,448,732
当期変動額合計	159,570	△1,493,777
当期末残高	2,911,385	1,417,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,445	△16,293
当期変動額合計	1,445	△16,293
当期末残高	4,067	△12,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,621	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,445	△16,293
当期変動額合計	1,445	△16,293
当期末残高	4,067	△12,226
新株予約権		
前期末残高	32,148	32,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△32,148
当期変動額合計	—	△32,148
当期末残高	32,148	—
純資産合計		
前期末残高	2,786,583	2,947,600
当期変動額		
新株の発行	58,095	12,075
剰余金の配当	△84,132	△57,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	185,607	△1,448,732
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,445	△48,441
当期変動額合計	161,016	△1,542,218
当期末残高	2,947,600	1,405,381

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針]

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) によ っております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品</p> <p>(a) EC関連 移動平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) によっております。</p> <p>(b) 情報サイト関連 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) によっております。</p> <p>②仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品</p> <p>(a) EC関連 同左</p> <p>(b) 情報サイト関連 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用 しております。</p>	建物	6年～10年	工具器具及び備品	3年～5年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	6年～10年					
工具器具及び備品	3年～5年					
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左				
4. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

[会計処理の変更]

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ514千円減少しております。また、税引前当期純利益は82,926千円減少しております。</p>	――
――	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>当事業年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

[表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>のれん償却額</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「のれん償却額」の金額は70,302千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度の特別損失の総額の100分の10を超えていたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,600,000千円 借入実行残高 2,500,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 897,000千円
差引額 100,000千円 ――	差引額 103,000千円
※3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたものほか次のものがあります。 短期貸付金 720,000千円	※2 担保提供資産 下記のものは質権設定の方法により担保に供しております。 差入保証金 206,995千円 合計 206,995千円 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。 ※3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたものほか次のものがあります。 短期貸付金 470,000千円 破産更生債権等 71,575千円 買掛金 208,314千円 短期借入金 570,000千円
――	4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ギルドコーポレーション株式会社 1,017,000千円 株式会社JPS 211,870千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
—	—
※2 固定資産売却益は、ソフトウェア259千円であります。	※1 前期損益修正益は、過年度債権債務整理益12,672千円であります。
※3 固定資産除却損は、建物23,236千円であります。	※2 固定資産売却益は、ソフトウェア4,457千円、のれん24,886千円であります。
※4 固定資産売却損は、工具、器具及び備品588千円であります。	—
※5 前期損益修正損の内容 過年度債権債務整理損 18,040千円	※4 固定資産売却損は、ソフトウェア3,779千円、のれん120千円であります。
※6 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社（東京都渋谷区）	※6 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん及びソフトウェア 場所 本社（東京都渋谷区）
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなつたため、当該資産について減損損失を計上いたしました。	(b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社（東京都渋谷区）
(3) 減損損失の内訳 のれん 109,270千円	(2) 減損損失の認識に至った経緯 (a) インターネットメディア事業 当事業年度において、EC事業については当初想定していた収益を見込めなくなつたため、減損損失を計上いたしました。 (b) その他事業 当事業年度において、サイト売買（仲介）事業については当初想定していた収益を見込めなくなつたため、減損損失を計上いたしました。
(4) グルーピングの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。	(3) 減損損失の内訳 のれん 134,789千円 ソフトウェア 5,661千円 計 140,450千円
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。	(4) グルーピングの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。
※7 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。
※8 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。	—
受取利息 12,102千円	※8 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。 受取利息 18,280千円 支払利息 4,555千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,285,925千円、関連会社株式0千円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税 7,399千円	貸倒引当金繰入超過額 69,746千円
貸倒引当金繰入超過額 8,801千円	たな卸資産評価損否認 11,215千円
その他 1,953千円	その他 34,120千円
計 18,154千円	繰延税金負債(流動)との相殺 △2,440千円
	計 112,642千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
減価償却費超過額 5,085千円	減価償却費超過額 3,341千円
貸倒引当金繰入超過額 20,950千円	貸倒引当金繰入超過額 30,225千円
減損損失否認 2,522千円	減損損失否認 54,266千円
投資有価証券評価損 5,287千円	投資有価証券評価損 325,776千円
貸倒損失否認 10,817千円	繰越欠損金 123,263千円
繰延税金負債(固定)との相殺 △2,790千円	その他 4,974千円
計 41,872千円	計 541,848千円
繰延税金資産合計 60,026千円	繰延税金資産 小計 654,490千円
	評価性引当額 △654,490千円
	繰延税金資産合計 -千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 固定負債	(1) 流動負債
その他有価証券評価差額金 △2,790千円	未収還付事業税 △2,440千円
繰延税金資産(固定)との相殺 2,790千円	繰延税金資産(流動)との相殺 2,440千円
計 -千円	計 -千円
繰延税金負債合計 -千円	
差引：繰延税金資産純額 60,026千円	差引：繰延税金資産純額 -千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目 1.0%	
未払法人税等取崩額 △4.2%	
住民税均等割額 1.1%	
留保金課税 6.4%	
その他 △0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 株当たり純資産額 20,416円33銭	1 株当たり純資産額 9,789円51銭
1 株当たり当期純利益金額 1,308円86銭	1 株当たり当期純損失金額 △10,131円07銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,281円22銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度末 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,947,600	1,405,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,148	—
(うち新株予約権)	(32,148)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,915,452	1,405,381
期末の普通株式の数 (株)	142,800	143,560

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	185,607	△1,448,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	185,607	△1,448,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	141,809	142,999
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	3,058	—
(うち新株予約権)	(3,058)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

(重要な子会社の吸収合併)

当社は、平成21年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり当社の100%子会社である株式会社フルスピードファイナンスを吸収合併しております。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社フルスピード（存続会社）	株式会社フルスピードファイナンス（消滅会社）
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
代表者	代表取締役 芳賀麻奈穂	代表取締役 芳賀麻奈穂
資本金	691,049千円	90,000千円
事業内容	Webコンサルティング事業、インターネットメディア事業	投資事業(主に未公開企業への投資、サイト売買等)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社フルスピード

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、グループにおける事業戦略を着実に実行するべく、経営の合理化及び効率化を重要な課題の1つとして捉え取り組んでおります。この方針に則し、フルスピードファイナンスの稼働状況、親会社である当社との連携などを総合的に判断した結果、管理コストの低減を図ること等を目的として、当社を存続会社、フルスピードファイナンスを消滅会社として吸収合併を行うこといたしました。

② 合併の期日

平成21年8月22日

③ 合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社フルスピードファイナンスの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(子会社の設立)

平成21年8月5日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年8月20日に株式会社A-boxを設立しております。

1. 子会社設立の目的

当社はこれまでSEM、アフィリエイト広告等のWebプロモーション支援サービスや、法人向けECサイトの運営など、主に法人向けのサービスを提供してまいりました。目下、成長継続のために、当社の強みである営業力とWebマーケティング力を活かし、今後も事業領域を拡大していく方針ですが、今期においては、法人顧客向けのサービスをさらに強化することに加え、新たに、一般消費者に対しての本格的なサービス提供を開始する予定です。このような成長戦略の中、一般消費者向けのサービス提供を目的に、当該子会社を設立することいたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社A-box
- (2) 代表者 平野隆之（当社 執行役員）
- (3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-12-1
- (4) 設立年月日 平成21年8月20日
- (5) 主な事業内容 総合ポータルサイトの運営、一般消費者向けサービス等
- (6) 事業年度の末日 7月31日
- (7) 資本の額 50,000千円
- (8) 出資比率 当社 100%

(新株予約権の消却)

当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、平成20年4月9日にメリルリンチ日本証券株式会社と締結したエクイティ・コmidtメントライン（行使価額条項付第1回新株予約権）に関し、発行要項及び会社法第273条、第274条の規定に基づき取得及び消却することを決議いたしました。

1. 新株予約権の取得及び消却の理由

本新株予約権は、当社の成長戦略を実行するための必要資金を機動的に調達することを目的とし、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先とし、平成20年4月28日に発行したものであります。

しかしながら昨今の株式市場の低迷等もあり、当社の株価が当初想定していた行使価額に到達しない状況となっております。当社といたしましては現状の株価水準及び当面の資金需要等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の発行要項の規定に従い、発行価額と同額にて本新株予約権を当社が取得するとともに消却することいたしました。

2. 得及び消却する本新株予約権の概要

取得及び消却する銘柄	株式会社フルスピード第1回新株予約権
取得及び消却する数	1,200個（目的となる株式の数12,000株）
取得及び消却日	平成21年10月30日
取得価額	合計32,148千円（本新株予約権1個につき金26,790円）
消却後に残存する数	0個

(ストックオプションについて)

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することにつき、下記のとおり平成21年10月29日開催の当社第9回定時株主総会にて決議いたしました。

新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式7,000株（上限）

(2) 新株予約権の総数

7,000個（上限）

(3) 新株予約権の発行価格

無償

(4) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(5) 1株当たりの払込金額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当決議の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とする。

(8) 謙渡による新株予約権の取得制限

謙渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

当事業会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(親会社、主要株主および主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、フリービット株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との資本・業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うこと、および同社による当社普通株式の公開買付け（以下「本公司開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議いたしました。また、本公司開買付価格の妥当性については中立の意見とし、本公司開買付けに応募するか否かについては株主の皆様の判断に委ねる旨を決議いたしました。

本公司開買付けは、平成22年6月29日から平成22年8月11日まで実施され、その結果、公開買付者が取得した決権の数が当社の総株主等の議決権に対する割合の50.30%となつたため、フリービット株式会社は、当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年9月17日開催予定の当社臨時株主総会に付議しております役員選任議案が承認可決されることを前提に、新役員体制になる予定であります。

平成22年10月末開催予定の定時株主総会に付議する役員選任議案については、確定次第、速やかに公表いたします。

なお、平成22年9月17日開催予定の臨時株主総会で新たに選任される取締役候補者は、当社定款の定めにより、平成23年7月期の定時株主総会の終結の時までとなります。

(2) その他

該当事項はありません。